

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第116期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	大同工業株式会社
【英訳名】	DAIDO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新家康三
【本店の所在の場所】	石川県加賀市熊坂町イ197番地
【電話番号】	0761-72-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部担当部長 野口賢信
【最寄りの連絡場所】	石川県加賀市熊坂町イ197番地
【電話番号】	0761-72-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部担当部長 野口賢信
【縦覧に供する場所】	大同工業株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋人形町3丁目5番4号（MS-2ビル）） 大同工業株式会社大阪営業所 （大阪府大阪市中央区南船場2丁目12番12号（新家ビル）） 大同工業株式会社名古屋営業所 （愛知県名古屋市中村区名駅南4丁目9番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第112期 平成17年3月	第113期 平成18年3月	第114期 平成19年3月	第115期 平成20年3月	第116期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	38,172	43,520	47,552	48,467	45,278
経常利益 (百万円)	914	1,946	2,457	1,891	1,112
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	429	849	1,158	778	192
純資産額 (百万円)	11,889	15,862	21,258	20,224	16,504
総資産額 (百万円)	46,925	55,496	56,862	54,110	48,956
1株当たり純資産額 (円)	268.35	337.91	368.19	330.70	269.41
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	9.70	18.90	24.65	16.53	4.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	18.77	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.34	28.58	30.49	28.78	25.91
自己資本利益率 (%)	3.67	6.12	6.98	4.73	1.36
株価収益率 (倍)	33.51	21.22	12.94	12.22	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,149	1,949	3,990	4,085	1,962
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,022	3,174	2,585	2,916	3,048
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,172	1,496	545	504	1,131
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,512	1,557	2,281	3,096	3,203
従業員数 (名)	1,534	1,909	2,030	2,013	2,116
(外、臨時雇用者数) (名)	(-)	(-)	(-)	(-)	(328)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	30,069	31,397	30,855	29,406	26,790
経常利益 (百万円)	253	969	1,273	760	689
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	108	449	728	304	338
資本金 (百万円)	2,226	2,726	2,726	2,726	2,726
発行済株式総数 (千株)	44,524	47,171	47,171	47,171	47,171
純資産額 (百万円)	10,018	13,396	14,268	11,987	10,154
総資産額 (百万円)	36,130	41,750	42,013	37,875	35,599
1株当たり純資産額 (円)	225.12	284.19	302.69	254.33	215.46
1株当たり配当額 (円)	3.00	4.00	5.00	5.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	2.43	9.97	15.46	6.45	7.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	9.90	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.73	32.09	33.96	31.65	28.53
自己資本利益率 (%)	1.08	3.84	5.27	2.32	3.06
株価収益率 (倍)	133.74	40.22	20.63	31.32	-
配当性向 (%)	123.63	40.12	32.34	77.52	-
従業員数 (名)	851	759	772	782	795
(外、臨時雇用者数) (名)	(-)	(-)	(-)	(125)	(103)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年3月期及び平成19年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成21年3月期の株価収益率及び配当性向については当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。なお、臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、臨時雇用者数を記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和8年5月	東京市神田区鍛冶町1丁目2番地に国益チエン株式会社を設立。自転車チェーンの創業。
昭和8年8月	石川県江沼郡三木村字熊坂イ197番地にチェーン工場を新設。
昭和9年1月	石川県江沼郡三木村字熊坂イ197番地に本社を移転。
昭和10年5月	社名を大同チエン株式会社に改称。
昭和10年7月	軽車輛製品の創業。
昭和13年8月	鋳造品の創業。
昭和13年12月	社名を大同工業株式会社（現社名）に改称。
昭和22年4月	(株)月星製作所が創業。（現・持分法適用会社）
昭和25年4月	チェーンコンベヤ及びコンベヤチェーンの創業。
昭和26年11月	二輪自動車用スチールリムの創業。
昭和28年11月	伝動用ローラチェーン及びブシュチェーンのJIS表示許可工場となる。第2726号
昭和29年11月	自転車チェーンのJIS表示許可工場となる。第3455号
昭和33年6月	二輪自動車用軽合金リムの創業。
昭和34年12月	新星工業(株)が創業。（現・連結子会社）
昭和36年10月	東京・大阪証券取引所の市場第二部に上場。
昭和37年8月	ホイール工場の新設。
昭和38年6月	総合熱処理工場の新設。
昭和39年2月	二輪自動車用リムのJIS表示許可工場となる。第9850号
昭和41年12月	ローラチェーン工場の増設。
昭和43年2月	東京・大阪証券取引所の市場第一部に上場。
昭和46年12月	福田工場の新設。
昭和47年3月	体育館・厚生館の新設。
昭和47年6月	ローラチェーンのAPI規格認証を取得。7F-0010
昭和47年9月	福田工場が伝動用ローラチェーン及びブシュチェーンのJIS表示許可工場となる。第472047号
昭和53年1月	動橋工場の新設。
昭和56年11月	福田工場、動橋工場の増設。
昭和57年6月	動橋工場が二輪自動車用リムのJIS表示許可工場となる。第482014号
昭和59年10月	(株)ガイド・オートを設立。
	(株)大同ゼネラルサービスを設立。（現・連結子会社）
昭和62年11月	(株)D.I.D（旧・ガイド工販(株)）を設立。（現・連結子会社）
平成2年7月	名古屋支社事務所の新築。
平成3年11月	出荷センターの新設。
平成7年8月	(株)大同テクノを設立。
平成7年12月	福田工場がISO9002の認証工場となる。JQA-1122
平成8年5月	タイ国に現地法人DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.を設立。（現・連結子会社）
平成9年2月	福田工場がISO9001の認証工場となる。JQA-1122
平成9年10月	インドネシア国に現地法人P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURINGを設立。（現・連結子会社）
平成9年12月	動橋工場がISO9001の認証工場となる。JQA-2061
平成10年3月	福祉機器専用工場（AS工場）の新設。
平成11年6月	FA・AS事業部門がISO9001の認証部門となる。JQA-QM3493
平成14年2月	本社工場、福田工場、動橋工場及び構内関連企業がISO14001の認証取得。JQA-EM2110
平成14年5月	米国に現地法人DAIDO CORPORATION OF AMERICAを設立。（現・連結子会社）
平成14年12月	本社工場、福田工場がQS9000の認証取得。JQA-QS0213
平成16年4月	イタリア国に現地法人DID EUROPE S.R.L.を設立。（現・連結子会社）
平成16年8月	高齢者向け優良賃貸住宅「はるる」の営業開始。
平成17年4月	タイ国に現地法人D.I.D ASIA CO.,LTD.を設立。（現・連結子会社）
	中国に現地法人大同鏈条（常熟）有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成17年7月	販売業務の一部を(株)D.I.Dに移管。
平成18年3月	ブラジル国のDAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.に出資し子会社化。（現・連結子会社）
平成18年12月	ガイド建設(株)を子会社化。
平成19年9月	ブラジル国に現地法人DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.を設立。（現・連結子会社）
平成20年8月	(株)大同テクノが翔研工業(株)の株式を取得し、子会社化。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社15社及び関連会社2社で構成され、チェーン、コンベヤ、リム、スイングアーム、ホイール、スポーク・ボルト及び福祉機器、その他の製品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流、福利厚生及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 動力伝動搬送関連事業・・・会社総数13社

チェーン

当社が製造販売するほか、一部を(株)大同テクノ、翔研工業(株)へ外注し、チェーンの製品の一部をDAIDO SITTIPOL CO., LTD.より仕入れております。材料の一部は、(株)D.I.Dより仕入れております。また、新星工業(株)は、鋼材の加工及び販売を行っており、当社は商社を通じて仕入れております。

チェーンの一部については、(株)D.I.D、DAIDO CORPORATION OF AMERICA、DID EUROPE S.R.L.、D.I.D ASIA CO., LTD.、DAIDO SITTIPOL CO., LTD.、DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.及び(株)和泉商行(関連会社)を通じ販売しております。また、大同鏈条(常熟)有限公司には商社を通じて販売しております。

大同鏈条(常熟)有限公司は中国において、また、DAIDO SITTIPOL CO., LTD.はタイ国において、DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.はブラジル国においてチェーンの製造、販売を行い、DAIDO CORPORATION OF AMERICAは米国において、また、DID EUROPE S.R.L.はイタリア国において、D.I.D ASIA CO., LTD.はタイ国において、チェーンの販売を行っております。

なお、前連結会計年度中に新規設立したDAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.については、ブラジル国においてチェーンの製造販売を平成21年5月より開始しております。

コンベヤ

当社が製造販売するほか、一部を(株)大同テクノに外注し、(株)D.I.D及び(株)和泉商行(関連会社)を通じて部品の仕入れ及び販売をしております。また、大同鏈条(常熟)有限公司は、中国においてコンベヤの製造販売を行っております。

(2) リムホイール関連事業・・・会社総数5社

リム、スイングアーム、ホイール、スポーク・ボルト

当社が製造するほか、一部を(株)大同テクノに外注し、リムの製品の一部をP.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURINGより仕入れており、また、スポーク・ボルトは(株)月星製作所(関連会社)から仕入れて販売しております。

P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURINGは、当社より設備及び設備部品を購入し、インドネシア国において、リムの製造販売を行っております。

リムの一部については、DAIDO CORPORATION OF AMERICAを通じて販売しております。

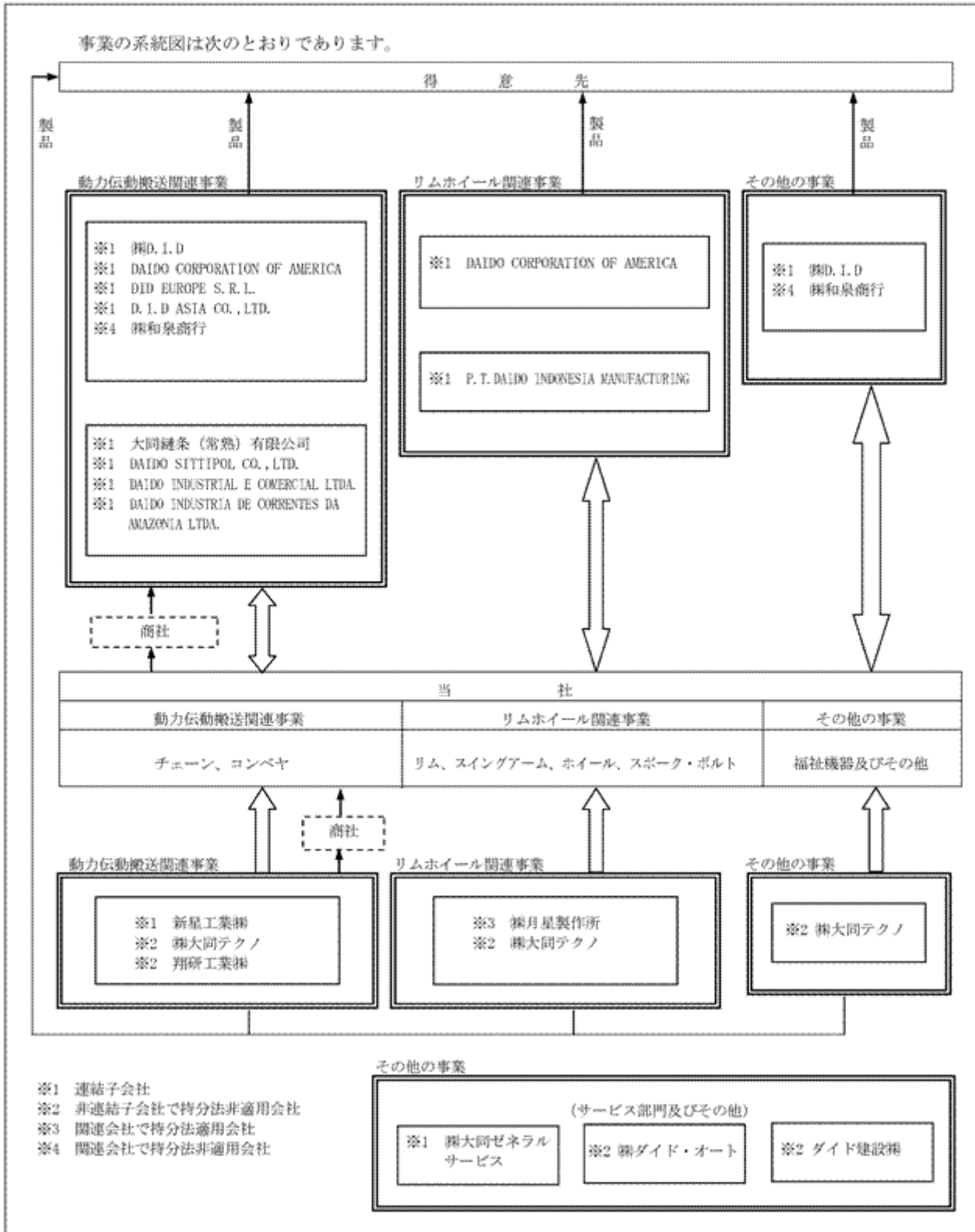
(3) その他の事業・・・会社総数7社

福祉機器及びその他

当社が製造販売するほか、一部を(株)大同テクノに外注し、(株)D.I.D及び(株)和泉商行(関連会社)を通じ販売しております。

サービス部門及びその他

当社製品等の輸送の一部は(株)ガイド・オートが行っております。また、一部の副資材の仕入れ及び従業員への福利厚生については、(株)大同ゼネラルサービスが行い、当社への人材派遣及び当社設備の営繕・補修の一部については、(株)大同テクノが行っております。さらに、当社の建物、構築物の建設及び営繕補修については、ガイド建設(株)が行っております。



翔研工業㈱は、平成20年8月に非連結子会社株式会社大同テクノが株式を取得し、子会社化しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱大同ゼネラルサービス	石川県 加賀市	百万円 30	その他の事業	100.00	副資材等を当社へ納入 役員の兼任2名、 転籍3名
㈱D.I.D (注)2,5	東京都 中央区	百万円 100	動力伝動 搬送関連事業	100.00	当社製品の販売及び材料 ・工具類を当社へ納入 役員の兼任2名、 転籍4名
DAIDO CORPORATION OF AMERICA (注)2	米国 テネシー州	千US\$ 3,000	動力伝動 搬送関連事業 リムホイール 関連事業	100.00	当社製品の販売 役員の兼任3名、 出向1名
DID EUROPE S.R.L.	イタリア国 ボローニャ市	千EURO 510	動力伝動 搬送関連事業	100.00	当社製品の販売 役員の兼任1名、 出向1名
D.I.D ASIA CO.,LTD.	タイ国 ラヨン県	百万BAHT 5	動力伝動 搬送関連事業	100.00	役員の兼任2名、 出向1名
大同鏈条(常熟) 有限公司 (注)2,4	中国江蘇省 常熟市	千US\$ 4,100	動力伝動 搬送関連事業	100.00	商社を通じて仕入れた 当社製品を販売 役員の兼任3名、 出向3名
P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING (注)2	インドネシア国 西ジャワ州	千US\$ 10,300	リムホイール 関連事業	60.00	設備・設備部品を当社よ り販売及びリムを当社へ 納入 役員の兼任5名、 出向1名 資金の貸付
DAIDO SITTIPOL CO.,LTD. (注)2	タイ国 ラヨン県	百万BAHT 325	動力伝動 搬送関連事業	51.00	チェーン及びチェーン部 品等の販売・仕入 役員の兼任4名、 出向3名
DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. (注)2	ブラジル国 サンパウロ州	千レアル 4,000	動力伝動 搬送関連事業	51.00	当社製品を販売 出向2名 資金の貸付
DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA. (注)2	ブラジル国 アマゾンア州	千レアル 8,000	動力伝動 搬送関連事業	51.00	チェーン及びチェーン部 品の販売 設備・設備部品を当社 より販売 出向2名 資金の貸付
新星工業㈱ (注)2,3,5	愛知県 名古屋市中川区	百万円 370	動力伝動 搬送関連事業	47.18	商社を通じてチェーン材 料を当社へ納入 役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) ㈱月星製作所	石川県 加賀市	百万円 310	リムホイール 関連事業	29.00	スポーク・ボルトを 当社へ納入 役員の兼任2名

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 平成21年3月に持分を追加取得し、当社の出資比率(議決権の所有割合)は100.00%となっております。

5 (株)D.I.D及び新星工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)D.I.D	新星工業(株)
売上高	11,157百万円	5,753百万円
経常利益又は経常損失()	404 "	104 "
当期純利益	229 "	30 "
純資産額	472 "	4,111 "
総資産額	2,412 "	5,659 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
動力伝動搬送関連事業	1,607	(90)
リムホイール関連事業	460	(220)
その他の事業	49	(18)
合計	2,116	(328)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
795 (103)	43.7	22.8	5,223

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、ジェイ・エイ・エム大同工業労働組合が組織されており、ジェイ・エイ・エムに所属しております。

グループ内の組合員数は697人です。なお、会社と組合との間では発足当初より、労働協約の精神に則って円滑なる運営をしており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、欧米金融機関の破綻を契機とする実体経済の急速な悪化が世界的規模で波及し、日本においても、株安や円高に加え、消費減退の影響から企業収益や雇用情勢が急速に悪化するなど、歴史的な経済不況に見舞われました。

当社グループにおきましても、上期こそ南米、アジアを中心に旺盛な需要に支えられ堅調に推移いたしましたが、世界同時不況を背景に、特に第4四半期からの二輪・四輪メーカーの在庫調整を含めた急激な減産により、世界各拠点において受注量が大幅に減少いたしました。

収益面につきましては、第3四半期までは、海外向けの需要増加及び原材料コスト上昇分の製品価格への転嫁、原価低減の取り組みを推進し順調に推移していましたが、第4四半期以降の受注量の大幅な減少により、急激に悪化いたしました。対応策として、設備投資の圧縮、勤務体制の見直し、役員報酬及び管理職給与の減額など人件費の抑制、経費削減等、更なる費用圧縮に努めてまいりましたが、受注量の急激な減少に加え、円高による為替の影響も受け、厳しい状況で推移しました。

また、リムホイール部門及びスイングアーム部門の固定資産については、現在の事業環境及び今後の見通しを勘案し、同部門の固定資産の回収可能性を検討した結果、減損損失として特別損失を計上いたしました。

その結果、当期の連結売上高は、45,278百万円（前期比6.6%減）、連結営業利益は1,574百万円（前期比25.9%減）、連結経常利益は1,112百万円（前期比41.2%減）、連結当期純損失は192百万円（前期は778百万円の連結当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメント別の概況は次のとおりであります。

動力伝動搬送関連事業

二輪車用チェーンは、南米、アジア向けについては順調に推移したものの、国内完成車メーカー向けにおいては、昨年秋以降の大幅な在庫調整による減産によって受注が減少し、補修用につきましても先進国向けの受注が低調だったことから売上高は前期を下回りました。

四輪車用チェーンは、昨年秋以降の自動車メーカーの大幅な在庫調整による減産の影響を受けたものの、上期に新機種エンジン用のチェーン、スプロケットの量産納入が開始され、また、アジア向けが好調であったため、売上高は前期を若干上回りました。

産業機械用チェーンは、中南米、北米からの需要の増加があったものの、国内向けの立体駐車場用チェーン等の受注が低調であったため、売上高は前期を下回りました。

コンベヤ関連は、一部、納期延期や中止となったものもありましたが、製鉄、環境関連設備が好調であったため売上高は前期を上回りました。

その結果、当事業の売上高は前期比2.5%減少の32,577百万円となりました。

リムホイール関連事業

二輪車用アルミリム、バギー用ホイール、スイングアームについては、世界的な金融危機、円高の影響で国内完成車メーカーが減産となり受注が減少し、売上高は前期を下回りました。

農業機械用ホイールは完成車メーカーのアジア向けが好調であったことから売上高は前期を上回りました。

その結果、当事業の売上高は前期比15.5%減少の10,559百万円となりました。

その他の事業

階段昇降装置は、昨年1月、本来使用すべき鋼材と異なる鋼材が使用された可能性があることが判明し、翌月以降の受注を停止しているため、売上高は前期を大幅に下回りました。

事務機器用部品については、複写機器メーカーの減産により、カッターユニット、パンチユニットとも売上高は前期を下回りました。

その結果、当事業の売上高は前期比16.2%減少の2,141百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、当連結会計年度末には3,203百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,962百万円と前期と比べ2,123百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が減少したことや仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,048百万円と前期と比べ132百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,131百万円（前連結会計年度は504百万円の使用）となりました。これは主に長・短期借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
動力伝動搬送関連事業	27,448	96.8
リムホイール関連事業	8,218	90.7
その他の事業	1,420	62.2
合計	37,087	93.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 金額は、販売価格によっております。
- 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
動力伝動搬送関連事業	32,076	94.8	3,700	88.1
リムホイール関連事業	10,044	85.1	1,063	67.4
その他の事業	1,883	71.6	260	50.3
合計	44,005	91.2	5,024	79.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 金額は、販売価格によっております。
- 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
動力伝動搬送関連事業	32,577	97.5
リムホイール関連事業	10,559	84.5
その他の事業	2,141	83.8
合計	45,278	93.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	5,910	12.2	4,972	11.0

- 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

今後の見通しにつきましては、引き続き世界的な金融不況が続く、消費低迷による輸出の減少や不安定な為替相場など、経済情勢はなお予断を許さず、経営環境は極めて厳しい状況が継続することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは今期より『更なる世界への飛躍』をスローガンに新たな中期経営計画をスタートさせ、グローバル事業体制を構築するとともに、ものづくりの革新、人を活かす風土づくりを推進していく所存であります。

また、事業部横断での「生産革新活動“PIA21(ピア21)」、を立ち上げ、全社一丸となって取り組むとともに、既存製品の改良のみならず、先を見据えた技術力・商品開発力の向上への取り組みを強化してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、当社がお客様のニーズを満たす技術の徹底追求を行い、高機能、高品質の製品をお届けすることにより、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるためには、当社の企業価値の源泉である お客様のニーズに応える技術力、グローバルな供給体制、取引先との強固な信頼関係、「D.I.D」の世界的なブランド力、地域経済・社会への貢献及び各事業間の相互補完関係の確保を踏まえ中長期的視点に立った施策を実行することが必要不可欠であると考えております。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者によりこうした中長期的視点に立った施策が実行されない場合、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益や当社グループに関わる全てのステークホルダーの利益は毀損されることになる可能性があります。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかなど買付者による大規模な買付行為の是非を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社グループに与える影響や、買付者が考える当社グループの経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料となると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、基本方針の実現に資する特別な取組みとして、上述した当社の企業価値の源泉をさらに維持・強化するために、継続的利益創出システムの構築、人を生かす風土づくり及びグローバルネットワークの展開に取り組んでおります。

また、当社は、経営の意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を目的として、平成17年6月より執行役員制度を導入しています。さらに、経営のスリム化を図るべく、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役の員数の上限を現行の15名から12名に減少する旨の定款変更を行いました。

加えて、法令順守の徹底を図るため、平成20年4月1日より内部統制監査室を新たに設置するとともに、企業の社会的責任を果たすうえで重要な活動を統括・推進するため、CSR委員会を設置しております。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月15日開催の当社取締役会において、で述べた会社支配に関する基本方針に照らし、「当社株券等の大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）の導入を決議いたしました。

本対応方針は、(i) 特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、(ii) 結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。）又は、(iii) 結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等（以下かかる買付行為又は合意等を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為又は合意等を行う者を「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、大規模買付者が当社取締役会に対して大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ当社取締役会又は株主総会が新株予約権の無償割当て実施の可否について決議を行った後に大規模買付行為を開始する、という大規模買付ルールへの遵守を大規模買付者に求める一方で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権の無償割当てを利用することにより抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的とするものです。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、まず、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに大規模買付ルールに従う旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。さらに、大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき株主の皆様の判断並びに当社取締役会及び独立委員会の意見形成のために必要な情報の提供を求めます。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し前述の必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）（最大30日間の延長があります。）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当社取締役会は、当該期間内に、外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、後述の独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を取りまとめて公表します。また、当社取締役会は、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応方針を適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断を防止するための諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役及び社外有識者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため新株予約権の無償割当てを実施すべきか否か、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため新株予約権の無償割当てを実施すべきか否か等の本対応方針に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問することとします。独立委員会は、新株予約権の無償割当ての実施もしくは不実施の勧告又は新株予約権の無償割当ての実施の可否につき株主総会に諮るべきである旨の勧告を当社取締役会に対し行います。

当社取締役会は、前述の独立委員会の勧告を最大限尊重し、新株予約権の無償割当ての実施もしくは不実施の決議又は株主総会招集の決議その他必要な決議を行います。新株予約権の無償割当て実施の可否につき株主総会において株主の皆様にお諮りする場合には、株主総会招集の決議の日より最長60日間以内に当社株主総会を開催することとします。新株予約権の無償割当てを実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとし、また、当社取締役会は、当社取締役会又は株主総会が新株予約権の無償割当てを実施することを決定した後も、新株予約権の無償割当ての実施が適切でないと判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、新株予約権の無償割当て実施の停止又は変更を行うことがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応方針の有効期限は、平成20年6月27日開催の定時株主総会においてその導入が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。なお、本対応方針の有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から、関係法令の整備や、証券取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、本対応方針の変更を行うことがあります。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.did-daido.co.jp/>）に掲載する平成20年5月15日付プレスリリースをご覧ください。

具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、に記載した通り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、に記載した本対応方針も、に記載した通り、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために導入されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、必要に応じて新株予約権の無償割当ての実施につき株主総会に諮ることとなっていること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。なお、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 有利子負債依存度について

当社グループは設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入金等により調達しており、総資産に対する有利子負債の割合が高くなっております。近年は低金利の状況が続いておりますが、今後の金利変動によって業績に影響を与える可能性があります。

	平成18年3月期 (百万円)	平成19年3月期 (百万円)	平成20年3月期 (百万円)	平成21年3月期 (百万円)
総資産(A)	55,496	56,862	54,110	48,956
有利子負債額(B)	17,857	17,835	17,305	18,975
(B)/(A) %	32.2	31.4	32.0	38.8
売上高(C)	43,520	47,552	48,467	45,278
支払利息(D)	308	437	417	440
(D)/(C) %	0.7	0.9	0.9	1.0

(2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループが製造販売しているチェーン、コンベヤ、リム、スイングアーム、ホイール、スポーク・ボルト等は主に鋼材、アルミ材を原材料としております。従って、鋼材、アルミ材の市況が変動する局面では、取引先より価格変更の要請の可能性があります。随時市況価格を注視し取引先との価格交渉にあたっておりますが、今後、原材料価格が急激に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の影響について

当社グループの海外売上高比率は、平成18年3月期26.6%、平成19年3月期32.2%、平成20年3月期34.9%、平成21年3月期40.0%と年々高くなってきております。当社グループが行う輸出取引は、商社等を通じて行う円建取引と直接行う外貨建取引がありますが、外貨建取引が増加しており、為替変動の影響が大きくなってきております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、取引先の銘柄を中心に株式を保有しております。保有株式の個々の銘柄の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株D.I.D	日本	チェーン	商標の使用許諾	自平成18年9月6日 至平成19年9月5日 (以後、1年毎に自動更新)
大同鏈条(常熟)有限公司	中国	チェーン・コンベヤ	チェーン及びコンベヤに関する技術・製造のノウハウの供与	自平成18年2月28日 至平成28年2月27日 (以後、5年毎に自動更新)
P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING	インドネシア	リム	リムに関する技術・製造ノウハウの供与、商標の使用許諾	自平成19年1月1日 至平成19年12月31日 (以後、1年毎に自動更新)
DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.	タイ	チェーン	チェーンに関する技術・製造ノウハウの供与、商標の使用許諾	自平成18年10月30日 至平成28年10月29日 (以後、5年毎に自動更新)
DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.	ブラジル	チェーン	チェーンに関する技術・製造ノウハウの供与、商標の使用許諾	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日 (以後、1年毎に自動更新)
P.T.FSCM MANUFACTURING INDONESIA	インドネシア	チェーン	チェーンに関する技術・製造ノウハウの供与、商標の使用許諾	自平成20年5月1日 至平成25年4月30日

- (注) 1 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております。
2 上記の技術援助契約及び商標の使用許諾契約は提出会社が締結しているものであります。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品の研究開発及び既存商品の基礎研究、用途開発を全事業部と事業支援本部の各技術部門にて行っており、当連結会計年度の研究開発費の総額は267百万円であります。

(1) 動力伝動搬送関連事業

低環境負荷ジョイント

従来の表面硬化処理の処理条件を改良することにより、品質を維持したまま、ピンカシメ部のメッキ処理を廃止したシールチェーン用低環境負荷ジョイント(継手)を開発しました。

四輪車用エンジン内システム

ディーゼルエンジン用として、従来品から一部仕様を変更したローラチェーン及び騒音対策のためにゴム焼付けスプロケットを開発し、量産納入を開始しました。

また、新規ガソリンエンジン用として、強度を向上しつつ、コストダウンを図ったローラチェーンを開発し、量産納入を開始しました。

フィットシールチェーン

強度は従来のシールチェーンと同等で、ピン長さ、外幅、内幅をJIS標準チェーンの寸法と同一にしたシールチェーンを開発しました。

当事業に係る研究開発費は171百万円であります。

(2) リムホイール関連事業

アルミリム

アルミ材の材質及び溶接加工工程を改良することにより、溶接部衝撃強度を従来の機種に比べ20%向上させたアルミリムを開発しました。

当事業に係る研究開発費は40百万円であります。

(3) その他の事業

事務機器

ユニット内部の駆動部品の強度を向上させることにより、穿孔可能紙重量を50%向上させたパンチユニットを開発し、量産納入を開始しました。

当事業に係る研究開発費は55百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会社方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に繰延税金資産・負債、退職給付引当金等であり、継続して評価を行っております。なお、見積り評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っております。また、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(2) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は48,956百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,153百万円減少しました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金、投資有価証券の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、32,452百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,434百万円減少しました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、16,504百万円で前連結会計年度末と比較し、3,719百万円減少しました。減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定及び少数株主持分の減少によるものであります。

(3) 経営成績

当連結会計年度において当社グループは、上期こそ南米、アジアを中心に旺盛な需要に支えられ堅調に推移いたしましたが、世界同時不況を背景に、特に第4四半期からの二輪・四輪メーカーの在庫調整を含めた急激な減産により、世界各拠点において受注量が大幅に減少いたしました。

収益面につきましては、第3四半期までは、海外向けの需要増加及び原材料コスト上昇分の製品価格への転嫁、原価低減の取り組みを推進し順調に推移していましたが、第4四半期以降の受注量の大幅な減少により、急激に悪化いたしました。対応策として、設備投資の圧縮、勤務体制の見直し、役員報酬及び管理職給与の減額など人件費の抑制、経費削減等、更なる費用圧縮に努めてまいりましたが、受注量の急激な減少に加え、円高による為替の影響も受け、厳しい状況で推移しました。

また、リムホイール部門及びスイングアーム部門の固定資産については、現在の事業環境及び今後の見通しを勘案し、同部門の固定資産の回収可能性を検討した結果、減損損失として特別損失を計上いたしました。

その結果、当期の連結売上高は、45,278百万円（前期比6.6%減）、連結営業利益は1,574百万円（前期比25.9%減）、連結経常利益は1,112百万円（前期比41.2%減）、連結当期純損失は192百万円（前期は778百万円の連結当期純利益）となりました。

(4) 今後の方針

今後の見通しにつきましては、引き続き世界的な金融不況が続き、消費低迷による輸出の減少や不安定な為替相場など、経済情勢はなお予断を許さず、経営環境は極めて厳しい状況が継続することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは今期より『更なる世界への飛躍』をスローガンに新たな中期経営計画をスタートさせ、グローバル事業体制を構築するとともに、ものづくりの革新、人を活かす風土づくりを推進していく所存であります。

また、事業部横断での「生産革新活動“PIA21(ピア21)”」を立ち上げ、全社一丸となって取り組むとともに、既存製品の改良のみならず、先を見据えた技術力・商品開発力の向上への取り組みを強化してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品の生産能力及び、品質の向上を図るため、3,019百万円の設備投資を行いました。

動力伝動搬送関連事業においては、当社の本社工場の工場外周整備工事、連結子会社新星工業(株)の金属素材加工設備、排水処理設備、連結子会社DAIDO SITTIPOL CO., LTD.及びDAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.のチェーン生産設備増設等に2,642百万円の設備投資を実施し、リムホイール関連事業では222百万円、その他の事業では257百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及 び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他		合計
本社及び本社工場 (石川県加賀市)	動力伝動搬送 関連事業、リ ムホイール関 連事業、その 他の事業及び 全社管理業務	チェーン、コン ベヤ、リム、ホ イール、スイン グアーム、福祉 機器の生産設備 及びその他設備	2,061	1,198	548 (182)	629	83	4,521	569 (41)
福田工場 (石川県加賀市)	動力伝動搬送 関連事業	チェーンの生産 設備	830	1,927	226 (58)	0	82	3,066	162 (47)
動橋工場 (石川県加賀市)	リムホイール 関連事業	リムの生産設備	36	100	348 (23)	0	1	487	32 (14)
東京支社管内	販売業務	販売施設	15	0	39 (1)	0	2	57	12
名古屋営業所 管内	販売業務	販売施設	37	1	306 (1)	-	1	346	10
大阪営業所 管内	販売業務	販売施設	178	2	54 (11)	-	1	237	10 (1)
賃貸住宅はるる (石川県加賀市)	その他の事業	高齢者向け 賃貸住宅	560	-	224 (3)	-	0	786	-

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
				建物及び 構築物	機械装置 及 び運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース資 産	その他	合計	
(株)大同ゼネラ ルサービス	本社 (石川県 加賀市)	その他の 事業	石油製品 等の販売 施設	10	0	-	5	0	15	25 (12)
(株)D.I.D	本社 (東京都 中央区)	動力伝動 搬送関連 事業	チェーン の販売施 設	0	2	-	47	0	50	84 (4)
新星工業(株)	本社及び 工場 (愛知県 名古屋市)	動力伝動 搬送関連 事業	鋼材の加 工設備	545	901	344 (29)	5	46	1,844	108 (1)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他	合計	
DAIDO CORPORATION OF AMERICA	本社 (米国テネ シー州)	動力伝動搬 送関連事 業、リムホ イール関連 事業	チェーン、 リムの販 売施設	107	31	32 (29)	-	6	177	39 (1)
DID EUROPE S.R.L.	本社 (イタリア 国ボロー ニャ市)	動力伝動搬 送関連事業	チェーン の販売施 設	-	0	-	-	-	0	3 (1)
D.I.D ASIA CO.,LTD.	本社及び 工場 (タイ国 ラヨン県)	動力伝動搬 送関連事業	チェーン の販売施 設	-	0	-	-	0	1	4
大同鏈条(常 熟)有限公司	本社及び 工場 (中国 江蘇省)	動力伝動搬 送関連事業	チェーン、 コンベヤ の生産設 備	17	138	-	8	3	169	83
DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.	本社及び 工場 (ブラジル 国サンパ ウロ州)	動力伝動搬 送関連事業	チェーン の生産設 備	133	207	0 (20)	1	43	385	324 (16)
DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.	本社及び 工場 (ブラジル 国アマゾ ニア州)	動力伝動搬 送関連事業	チェーン の生産設 備	346	465	91 (23)	-	82	985	62
P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING	本社及び 工場 (インドネ シア国西 ジャワ州)	リムホイ ール関連事業	リムの生 産設備	358	892	249 (44)	133	53	1,687	276 (190)
DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.	本社及び 工場 (タイ国 ラヨン県)	動力伝動搬 送関連事業	チェーン の 生産設備	330	1,143	146 (52)	132	390	2,143	313

(注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 提出会社の本社及び大阪営業所管内等には、子会社(株)ガイド・オート、(株)大同テクノ、ガイド建設(株)等へ貸与中の土地20百万円(3千㎡)、建物138百万円、機械装置及び運搬具29百万円、その他0百万円が含まれております。
- 3 上記の他、東京支社管内等で賃借している建物があり、年間賃借料は66百万円であります。
- 4 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、連結会社各社が個別に設備投資計画を策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、1,700百万円であります。その所要資金については、自己資金及び借入金にて賄う予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額	既支 払額				
提出会社	本社及び本社 工場 (石川県加賀 市)	全社管理業務	工場法面 整備工事	116	-	自己資金 及び借入金	2009年4月	2009年12月	-
新星工業(株)	本社及び工場 (愛知県名古 屋市)	動力伝動搬送 関連事業	金属素材 加工設備 増設	100	-	自己資金	2009年7月	2010年3月	30%
DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.	本社及び工場 (タイ国ラヨ ン県)	動力伝動搬送 関連事業	チェーン 生産工場 新設、設備 新設	317	200	自己資金 及び借入金	2008年10月	2009年7月	50%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備における除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,171,006	47,171,006	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	47,171,006	47,171,006	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日	2,646	47,171	500	2,726	499	2,051

(注) 転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	33	23	114	30	-	4,196	4,397	-
所有株式数 (単元)	100	17,675	125	9,417	1,043	-	18,625	46,985	186,006
所有株式数の 割合(%)	0.21	37.62	0.27	20.04	2.22	-	39.64	100.00	-

(注) 自己株式41,649株は「個人その他」に41単元、「単元未満株式の状況」に649株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,602	5.52
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,338	4.96
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	2,281	4.84
株式会社飯田	石川県加賀市田尻町西190番地1	1,509	3.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,377	2.92
加賀商工有限会社	石川県加賀市大聖寺耳聞山町71番地の1	1,308	2.77
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2-1	1,298	2.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,291	2.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,291	2.74
新家萬里子	石川県加賀市	1,287	2.73
計	-	16,583	35.16

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成19年7月30日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成19年7月23日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,112	4.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,291	2.74
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	88	0.19
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	68	0.14

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 250,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,694,000	46,694	-
単元未満株式	普通株式 186,006	-	-
発行済株式総数	47,171,006	-	-
総株主の議決権	-	46,694	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有する自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれておりません。

自己保有株式		649株
相互保有株式	(株)和泉商行	250株
	(株)月星製作所	81株

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大同工業株式会社	石川県加賀市熊坂町イ197 番地	41,000	-	41,000	0.09
(相互保有株式) 株式会社和泉商行	大阪市西区京町堀1丁目7 番20号	70,000	-	70,000	0.15
(相互保有株式) 株式会社月星製作所	石川県加賀市永井町71の1 番地の1	180,000	-	180,000	0.38
計	-	291,000	-	291,000	0.62

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	6,309	1
当期間における取得自己株式	636	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	41,649	-	42,285	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境ならびに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、また内部留保金は今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用することを基本方針としております。尚、剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であること及び、取締役会の決議により9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、通期の業績を踏まえ、事業年度における配当回数は年1回としております。

当期は、基本方針に基づき、1株当たり3円の配当を実施することに決定しました。

当期の内部留保金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に有効活用します。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	141	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	473	460	416	403	257
最低(円)	176	281	292	186	124

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	195	190	168	171	149	164
最低(円)	124	138	145	140	131	138

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長	代表取締役	新家康三	昭和25年10月25日	昭和48年4月 当社入社 昭和51年4月 当社購買部長 昭和52年6月 当社取締役 昭和53年11月 当社第一製造部長 平成4年12月 ダイド建設(株)代表取締役専務 平成8年12月 ダイド建設(株)代表取締役社長 平成14年8月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	346
専務取締役	-	本谷順一	昭和21年11月23日	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 当社製造本部生産技術部長 平成9年6月 当社取締役 平成10年7月 当社製造本部技術部長 平成11年6月 (株)ディ・アイ・エス代表取締役 平成12年4月 当社生産本部生産管理部長兼技術部担当 平成13年6月 当社生産本部技術部長 平成15年6月 当社常務取締役 当社生産本部長 平成19年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	23
常務取締役	事業支援本部管掌	立田康行	昭和26年4月14日	昭和49年4月 当社入社 平成7年10月 当社管理本部経理部長 平成8年4月 当社社長室長兼管理本部経理部長 平成10年7月 当社管理本部経理部長 平成13年6月 当社取締役 当社管理本部経理部長兼経営企画室長 平成14年4月 当社管理本部総務部長兼経営企画室長 平成14年10月 当社生産本部リムホイール製造部長 平成17年6月 当社事業支援本部長 平成19年6月 当社常務取締役(現任) 平成21年6月 当社事業支援本部管掌(現任)	(注)2	40
常務取締役	事業部管掌兼AS事業部長	中野金一郎	昭和23年1月2日	昭和45年4月 当社入社 平成7年7月 当社生産改善推進室専任次長 平成7年12月 当社海外事業推進室長 平成8年5月 DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.代表取締役社長 平成8年11月 当社総務部付部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年8月 当社管理本部経営企画部海外担当部長 平成17年6月 当社経営企画室部長 平成19年6月 当社常務取締役(現任) 当社事業部管掌 平成20年4月 DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.取締役会長(現任) 平成20年6月 当社事業部管掌兼AS事業部長(現任)	(注)2	26
取締役	四輪事業部長	金野誠一	昭和22年4月1日	昭和44年4月 当社入社 平成4年9月 当社社長室部長 平成8年4月 当社管理本部品質管理部長 平成12年4月 当社管理本部品質保証部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 当社生産本部生産管理部長 平成15年6月 当社管理本部総務部長 平成17年6月 当社二輪事業部長 平成19年6月 当社四輪事業部長(現任)	(注)2	21
取締役	事業支援本部長	武田良一	昭和23年9月8日	昭和46年4月 当社入社 平成4年6月 当社営業管理部担当部長 平成6年10月 当社営業管理部長 平成10年3月 当社営業本部直販部長 平成12年4月 当社営業本部二輪・四輪営業部長 平成15年6月 当社取締役(現任) 営業本部副本部長兼二輪・四輪営業部長 平成17年6月 当社四輪事業部長 平成19年6月 当社産機事業部長 平成21年6月 当社事業支援本部長(現任)	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	経営企画室部長	平野信一	昭和22年2月1日	昭和48年2月 当社入社 平成3年7月 当社管理本部総務部担当部長 平成5年7月 当社管理本部総務部長 平成9年8月 当社製造本部生産技術部付部長 平成9年10月 P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING代表取締役社長(現任) 平成10年3月 当社営業本部海外部長 平成12年4月 当社営業本部営業企画部長 平成12年11月 当社総務部付部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 当社経営企画室部長(現任)	(注)2	14
取締役	二輪事業部長	浅田順一	昭和25年1月4日	昭和48年4月 当社入社 平成6年10月 当社営業本部直販部担当部長 平成8年11月 当社営業本部直販部長 平成10年3月 当社製造本部リムホイール製造部担当部長 平成12年4月 当社生産本部リムホイール製造部担当部長 平成17年6月 当社二輪事業部二輪技術営業部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 当社二輪事業部長(現任)	(注)2	10
取締役	産機事業部長	西谷伸一	昭和22年4月15日	昭和45年4月 当社入社 平成7年7月 当社営業本部直販部担当部長 平成9年4月 当社営業管理部担当部長 平成12年4月 当社営業本部産機営業部長 平成12年11月 当社営業本部産機営業部長兼営業企画部長 平成13年4月 当社営業本部営業企画部長 平成13年7月 当社営業本部営業企画部長兼東京支社長 平成14年4月 当社営業本部営業企画室長 平成15年6月 当社営業本部営業統括部長 平成17年6月 ㈱D.I.D代表取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 当社産機事業部長(現任)	(注)2	4
監査役	常勤	福田治	昭和22年7月20日	昭和45年4月 当社入社 平成13年7月 当社監査役室専任部長 平成17年3月 当社監査役室参与 平成18年4月 当社事業支援本部付部長 平成20年4月 当社内部統制監査室付 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	8
監査役	非常勤	笠松靖男	昭和17年10月16日	昭和36年3月 新家工業㈱入社 平成6年5月 同社山中工場長 平成14年11月 ㈱新家開発顧問(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)1,4	5
監査役	非常勤	棚橋健一	昭和19年5月29日	昭和43年4月 日商㈱入社 平成6年4月 ALLOY TOOL STEEL INC.代表取締役社長 平成10年11月 日商岩井㈱線材・特殊鋼本部部長代理 平成11年6月 ㈱マクスコーポレーション常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年4月 同社取締役副社長 平成17年7月 同社取締役相談役 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)1,3	-
監査役	非常勤	東森正則	昭和25年12月15日	昭和49年4月 ㈱北國銀行入行 平成15年6月 ㈱北國銀行審査部付部長待遇 平成16年2月 ㈱北國銀行人事部付部長待遇 平成16年4月 石川県立金沢商業高等学校校長 平成20年4月 ㈱北國銀行人事部人材開発室部長待遇 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成21年4月 ㈱北國銀行人事部部長待遇(現任)	(注)1,4	-
計						520

(注)1 監査役 笠松靖男及び監査役 棚橋健一並びに監査役 東森正則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、一層の経営の効率性、透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを基本的な方針としております。

会社の機関の内容及び内部統制の状況

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役の選任状況は、当社の監査役4名のうち3名が社外監査役であります。

a. 取締役会

経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。

b. 監査役

取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について厳格な監督、監査を行っております。

c. 監査役会

監査役全員をもって構成し、監査役会規則に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。

d. 常務会

常務取締役以上の取締役及び常任監査役で構成し、取締役社長の諮問機関として、経営の基本方針ならびに経営に関する重要事項を協議しております。

e. 常勤会

常勤の取締役及び監査役で構成し、経営方針並びに経営計画の推進にあたり、解決すべき諸問題を迅速に処理し、必要な意思決定を適切に行い、経営活動の効率を高めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役監査を中心に行っております。

監査役は4名おり、そのうち1名が常勤監査役であり、監査役をサポートする専従スタッフを1名置いております。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に基づき、法令遵守、リスク管理、内部統制等について監査を実施しております。また、監査役は会計監査人と会計監査に関する状況について意見交換及び情報交換を行うことにより、効率的な監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査については、当社はあずさ監査法人より会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 坂下清司（あずさ監査法人）、小酒井雄三（あずさ監査法人）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士（2名）及びその他（9名）

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 笠松靖男は当社株式を5千株保有しております。なお、社外監査役 笠松靖男と当社との間には人的関係、取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役 棚橋健一と当社との間には人的関係、資本的关系、取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役 東森正則と当社との間には人的関係、資本的关系、取引関係その他の特別な利害関係はありません。なお、同氏が所属する株式会社北國銀行は当社の主要取引銀行であり、当社と同行の間には、資本的关系、資金借入等の取引関係があります。

リスク管理体制の整備の状況

当社では様々な危機事態に備えるため、各種委員会等を設置しており、危機発生時には随時、各種の委員会等を召集、開催し対応することとしております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役及び監査役に対する報酬等の総額

区分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役	9	128
監査役 （うち社外監査役）	6 （ 3）	22 （ 9）
合計	15	150

- （注）1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 取締役の報酬限度額は年額3億円以内（但し、使用人分給与は含まない）であります。
3 監査役の報酬限度額は年額1億円以内であります。
4 上記支給人員及び支給額には退任した取締役1名及び退任した監査役2名分を含んでおります。

責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役がその職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

c. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるDAIDO SITTIPOL CO.,LTD.、DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.、DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として10百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,487	3,698
受取手形及び売掛金	11,273	8,898
たな卸資産	6,563	-
商品及び製品	-	2,485
仕掛品	-	1,904
原材料及び貯蔵品	-	2,832
繰延税金資産	521	338
その他	356	723
貸倒引当金	35	40
流動資産合計	22,166	20,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,681	13,033
減価償却累計額	7,889	7,369
建物及び構築物(純額)	2 5,792	2 5,663
機械装置及び運搬具	32,973	28,435
減価償却累計額	24,430	21,726
機械装置及び運搬具(純額)	2 8,543	2 6,709
土地	2 2,963	2 2,739
リース資産	-	1,145
減価償却累計額	-	181
リース資産(純額)	-	964
建設仮勘定	525	303
その他	1,800	1,843
減価償却累計額	1,264	1,399
その他(純額)	536	443
有形固定資産合計	18,360	16,824
無形固定資産		
のれん	342	109
ソフトウェア	109	149
その他	37	48
無形固定資産合計	488	308
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 11,888	1, 2 9,634
繰延税金資産	88	430
その他	1,118	918
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	13,094	10,983
固定資産合計	31,944	28,116
資産合計	54,110	48,956

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,268	4,772
短期借入金	2 7,998	2 8,182
未払法人税等	259	172
賞与引当金	540	351
役員賞与引当金	19	-
製品保証引当金	212	195
その他	2,996	2,243
流動負債合計	18,295	15,918
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	2 4,707	2 6,293
繰延税金負債	784	74
退職給付引当金	5,019	4,812
長期未払金	579	194
リース債務	-	659
固定負債合計	15,591	16,533
負債合計	33,886	32,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金	2,060	2,060
利益剰余金	6,738	6,081
自己株式	16	17
株主資本合計	11,508	10,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,860	2,568
繰延ヘッジ損益	85	57
為替換算調整勘定	285	679
評価・換算差額等合計	4,061	1,831
少数株主持分	4,653	3,821
純資産合計	20,224	16,504
負債純資産合計	54,110	48,956

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	48,467	45,278
売上原価	40,151	37,638
売上総利益	8,315	7,639
販売費及び一般管理費	1, 2 6,191	1, 2 6,065
営業利益	2,123	1,574
営業外収益		
受取利息	65	51
受取配当金	253	240
持分法による投資利益	138	20
その他	176	295
営業外収益合計	633	608
営業外費用		
支払利息	417	444
為替差損	166	455
その他	281	170
営業外費用合計	865	1,070
経常利益	1,891	1,112
特別利益		
固定資産売却益	3 158	3 190
貸倒引当金戻入額	145	8
収用補償金収入	62	-
過年度損益修正益	-	4 54
特別利益合計	365	253
特別損失		
固定資産売却損除却損	5 70	5 53
製品補償費用	215	-
製品改修損失	205	-
減損損失	-	6 937
投資有価証券評価損	-	88
特別損失合計	491	1,079
税金等調整前当期純利益	1,766	286
法人税、住民税及び事業税	731	455
法人税等調整額	121	2
法人税等合計	610	453
少数株主利益	377	25
当期純利益又は当期純損失()	778	192

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,726	2,726
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,726	2,726
資本剰余金		
前期末残高	2,060	2,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,060	2,060
利益剰余金		
前期末残高	6,195	6,738
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	228
当期変動額		
剰余金の配当	235	235
当期純利益又は当期純損失()	778	192
当期変動額合計	542	428
当期末残高	6,738	6,081
自己株式		
前期末残高	15	16
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	16	17
株主資本合計		
前期末残高	10,967	11,508
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	228
当期変動額		
剰余金の配当	235	235
当期純利益又は当期純損失()	778	192
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	541	429
当期末残高	11,508	10,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,249	3,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,388	1,291
当期変動額合計	2,388	1,291
当期末残高	3,860	2,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	27
当期変動額合計	85	27
当期末残高	85	57
為替換算調整勘定		
前期末残高	120	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	965
当期変動額合計	165	965
当期末残高	285	679
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,369	4,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,308	2,229
当期変動額合計	2,308	2,229
当期末残高	4,061	1,831
少数株主持分		
前期末残高	3,922	4,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	731	832
当期変動額合計	731	832
当期末残高	4,653	3,821
純資産合計		
前期末残高	21,258	20,224
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	228
当期変動額		
剰余金の配当	235	235
当期純利益又は当期純損失（ ）	778	192
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,576	3,062
当期変動額合計	1,034	3,491
当期末残高	20,224	16,504

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,766	286
減価償却費	2,322	2,726
退職給付引当金の増減額（ は減少）	36	207
受取利息及び受取配当金	318	292
支払利息	417	444
有形固定資産売却損益（ は益）	158	190
売上債権の増減額（ は増加）	570	2,375
たな卸資産の増減額（ は増加）	412	658
仕入債務の増減額（ は減少）	189	1,789
その他	301	120
小計	5,088	2,815
利息及び配当金の受取額	327	300
利息の支払額	429	452
法人税等の支払額	901	701
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,085	1,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	103
定期預金の払戻による収入	33	-
有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	299	0
有形固定資産の取得による支出	2,981	3,205
有形固定資産の売却による収入	237	238
貸付けによる支出	34	72
貸付金の回収による収入	37	21
その他	92	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,916	3,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	146	751
長期借入れによる収入	1,598	2,486
長期借入金の返済による支出	1,981	1,468
配当金の支払額	235	235
少数株主への配当金の支払額	104	92
その他	364	310
財務活動によるキャッシュ・フロー	504	1,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	62
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	815	107
現金及び現金同等物の期首残高	2,281	3,096
現金及び現金同等物の期末残高	3,096	3,203

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.は新規設立により、当連結会計年度より、連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ガイド・オート (株)大同テクノ ガイド建設(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての影響の重要性がないので、非連結子会社としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ガイド・オート (株)大同テクノ ガイド建設(株) 翔研工業(株) なお、翔研工業(株)は、非連結子会社(株)大同テクノが平成20年8月に株式を取得し、100%子会社としました。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 会社名 (株)月星製作所</p> <p>(2) 非連結子会社3社(株)ガイド・オート、(株)大同テクノ、ガイド建設(株)及び関連会社1社(株)和泉商行)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社4社(株)ガイド・オート、(株)大同テクノ、ガイド建設(株)、翔研工業(株)及び関連会社1社(株)和泉商行)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社11社のうち、下記 8 社の決算日は12月31日であります。</p> <p>DAIDO CORPORATION OF AMERICA DID EUROPE S.R.L. D.I.D ASIA CO.,LTD. 大同鏈条(常熟)有限公司 P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING DAIDO SITTIPOL CO.,LTD. DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社11社のうち、下記 3 社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>(株)大同ゼネラルサービス (株)D.I.D 新星工業(株)</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 また、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品 主として売価還元法による原価法 仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品 主として売価還元法による原価法 仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ45百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ197百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～11年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正による見直しを行い、2～14年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ85百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>のれん : 5年間で均等償却しております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づいて処理しております。</p> <p>ソフトウェア : ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他 : 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>-</p> <p>繰延資産</p> <p>社債発行費 : 3年間で均等償却しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>のれん : 5年間で均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア : 同左</p> <p>その他 : 同左</p> <p>リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>-</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるものであって、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社において、製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込み額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（4,395百万円）については、主として10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社では従来、役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上していましたが、当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の第114期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、在任中の取締役および監査役に対し、現在の役員退職慰労金規定に基づき、これまでの在任期間中にかかる退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに対象役員への支給は各役員の退任時とすることが本総会で承認されました。</p> <p>国内連結子会社についても、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。</p> <p>これに伴い、各々の総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額200百万円を「長期未払金」として表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 商品スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 原料購入代金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>商品スワップについては、原料価格の変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>商品スワップについては、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「原材料売却益」(当連結会計年度0百万円)は、営業外収益の10分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,556百万円、1,925百万円、2,081百万円であります。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p>投資有価証券(株式) 1,653百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社の有形固定資産のうち、福田工場財団抵当及び不動産抵当として、短期借入金2,480百万円(うち、1,200百万円は1年内返済予定の長期借入金)の担保に供しているものは、下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 448百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 68 "</p> <p>土地 434 "</p> <hr/> <p>合 計 951百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当社の投資有価証券のうち5,144百万円は短期借入金2,796百万円(うち556百万円は、1年内返済予定の長期借入金)、長期借入金1,781百万円の担保に供しております。</p> <p>3 輸出手形割引高 92百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 433 "</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p>投資有価証券(株式) 1,665百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社の有形固定資産のうち、福田工場財団抵当及び不動産抵当として、短期借入金1,380百万円(うち、100百万円は、1年内返済予定の長期借入金)、長期借入金1,050百万円の担保に供しているものは、下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 420百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 51 "</p> <p>土地 434 "</p> <hr/> <p>合 計 906百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当社の投資有価証券のうち4,144百万円は短期借入金3,626百万円(うち1,386百万円は、1年内返済予定の長期借入金)、長期借入金1,394百万円の担保に供しております。</p> <p>3 輸出手形割引高 8百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 204 "</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与金</td> <td style="text-align: right;">1,597百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造費</td> <td style="text-align: right;">215 "</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">981 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">276 "</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">129 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">144 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">171 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は328百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益は機械装置及び運搬具10百万円、その他 2百万円、土地145百万円であります。</p> <p>5 固定資産売却損除却損は、建物及び構築物10百万円、機械装置及び運搬具58百万円、その他 1百万円であります。</p>	給料・賞与金	1,597百万円	荷造費	215 "	運賃	981 "	旅費交通費	276 "	地代家賃	129 "	賞与引当金繰入額	103 "	退職給付費用	144 "	減価償却費	171 "	役員賞与引当金繰入額	19 "	役員退職慰労引当金繰入額	8 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与金</td> <td style="text-align: right;">1,636百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造費</td> <td style="text-align: right;">151 "</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">999 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">262 "</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">126 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">154 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">279 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は267百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益は機械装置及び運搬具 0百万円、その他 0百万円、土地189百万円であります。</p> <p>4 過年度損益修正益は、海外子会社の退職給付費用過年度修正によるものであります。</p> <p>5 固定資産売却損除却損は、建物及び構築物38百万円、機械装置及び運搬具14百万円、その他 1百万円であります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失（937百万円）を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県加賀市</td> <td>リムホイール製造設備</td> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: center;">804</td> </tr> <tr> <td>石川県加賀市</td> <td>スイングアーム製造設備</td> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として管理会計上の区分別（製品部門別）に資産をグルーピングしております。 管理会計上の区分別（製品部門別）の資産グループの内、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるリムホイール部門及びスイングアーム部門の製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その内訳は建物及び構築物291百万円、機械装置及び運搬具575百万円、リース資産52百万円、その他17百万円あります。 なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、査定評価額により評価しております。</p>	給料・賞与金	1,636百万円	荷造費	151 "	運賃	999 "	旅費交通費	262 "	地代家賃	126 "	賞与引当金繰入額	71 "	退職給付費用	154 "	減価償却費	279 "	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	石川県加賀市	リムホイール製造設備	機械及び装置等	804	石川県加賀市	スイングアーム製造設備	機械及び装置等	132
給料・賞与金	1,597百万円																																																
荷造費	215 "																																																
運賃	981 "																																																
旅費交通費	276 "																																																
地代家賃	129 "																																																
賞与引当金繰入額	103 "																																																
退職給付費用	144 "																																																
減価償却費	171 "																																																
役員賞与引当金繰入額	19 "																																																
役員退職慰労引当金繰入額	8 "																																																
給料・賞与金	1,636百万円																																																
荷造費	151 "																																																
運賃	999 "																																																
旅費交通費	262 "																																																
地代家賃	126 "																																																
賞与引当金繰入額	71 "																																																
退職給付費用	154 "																																																
減価償却費	279 "																																																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																														
石川県加賀市	リムホイール製造設備	機械及び装置等	804																																														
石川県加賀市	スイングアーム製造設備	機械及び装置等	132																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,171	-	-	47,171
合計	47,171	-	-	47,171
自己株式				
普通株式	85	2	-	87
合計	85	2	-	87

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	235	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,171	-	-	47,171
合計	47,171	-	-	47,171
自己株式				
普通株式	87	6	-	93
合計	87	6	-	93

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	141	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,487百万円	現金及び預金勘定	3,698百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	391 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	494 "
現金及び現金同等物	3,096 "	現金及び現金同等物	3,203 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、動力伝動搬送関連事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
機械装置及び運搬具	437	69	367														
その他(有形固定資産)	533	192	341														
合計	970	261	708														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>539 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>708百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>138 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	169百万円	1年超	539 "	合計	708百万円	支払リース料	138百万円	減価償却費相当額	138 "				
1年以内	169百万円																
1年超	539 "																
合計	708百万円																
支払リース料	138百万円																
減価償却費相当額	138 "																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,077	9,643	6,566
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,077	9,643	6,566
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	131	108	23
債券	557	452	104
その他	20	16	3
小計	709	578	131
合計	3,787	10,221	6,434

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
MMF等	0
非上場株式	12
非上場債券	0
(2) 子会社株式及び関連会社株式	1,653

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	-	-	-	452
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	452

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,328	5,919	4,590
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,328	5,919	4,590
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,793	1,564	228
債券	486	462	24
その他	20	11	9
小計	2,300	2,037	263
合計	3,629	7,956	4,327

（注）当連結会計年度において、その他有価証券について88百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価相当額まで減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
MMF等	0
非上場株式	12
非上場債券	0
(2) 子会社株式及び関連会社株式	1,665

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	-	42	-	419
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	42	-	419

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>取引の内容、取組方針及び利用目的 為替、金利の相場変動リスクのある資産負債及び原料購入取引に対して、その取引金額の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。 その内容としては、外貨建資産に係る為替相場の変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引、金利上昇時の金利負担軽減を目的とした金利スワップ取引及び原料価格上昇時の価格負担軽減を目的とした商品スワップ取引であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ・商品スワップ ヘッジ対象 借入金の利息・原料購入代金</p> <p>3) ヘッジ方針 金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、商品スワップについては、原料価格の変動リスクを回避する目的で行っております。 なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 商品スワップについては、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>取引の内容、取組方針及び利用目的 同左</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
取引に係るリスクの内容及び管理体制 為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを有しております。なお、信用度の高い金融機関を取引先とし、相手方の債務不履行による信用リスクの軽減に努めることとしております。 当社の取引の実行及び管理は総務部が行い、その運用状況は総務部長が取締役に報告しております。 なお、取引に関する管理規定は特に設けておりません。 また、子会社における取引については、四半期毎の取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をしております。	取引に係るリスクの内容及び管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引	435	-	438	3

商品関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品スワップ取引	146	146	87	59

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

3 当社以外の一部の連結子会社が利用している組込デリバティブを区分して測定出来ない複合金融商品は、複合金融商品を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引	589	-	627	38

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

3 当社以外の一部の連結子会社が利用している組込デリバティブを区分して測定出来ない複合金融商品は、複合金融商品を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職金規定に基づき割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従来適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当連結会計年度に確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。国内連結子会社及び一部の在外連結子会社については、退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して退職金規定に基づき割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、制度移行に伴う差額は金額が僅少なため、勤務費用に含めております。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>イ．退職給付債務 7,117百万円</p> <p>ロ．年金資産 1,190 "</p> <hr/> <p>ハ．未積立退職給付債務 (イ+ロ) 5,926 "</p> <p>ニ．会計基準変更時差異の未処理額 796 "</p> <p>ホ．未認識数理計算上の差異 110 "</p> <hr/> <p>ヘ．連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) 5,019 "</p> <p>ト．退職給付引当金 5,019 "</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>イ．退職給付債務 6,599百万円</p> <p>ロ．年金資産 870 "</p> <hr/> <p>ハ．未積立退職給付債務 (イ+ロ) 5,729 "</p> <p>ニ．会計基準変更時差異の未処理額 398 "</p> <p>ホ．未認識数理計算上の差異 518 "</p> <hr/> <p>ヘ．連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) 4,812 "</p> <p>ト．退職給付引当金 4,812 "</p>
<p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>イ．勤務費用 261百万円</p> <p>ロ．利息費用 142 "</p> <p>ハ．期待運用収益 42 "</p> <p>ニ．会計基準変更時差異の費用処理額 398 "</p> <p>ホ．数理計算上の差異の費用処理額 11 "</p> <p>ヘ．割増退職金 3 "</p> <hr/> <p>ト．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 751 "</p>	<p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>イ．勤務費用 243百万円</p> <p>ロ．利息費用 135 "</p> <p>ハ．期待運用収益 35 "</p> <p>ニ．会計基準変更時差異の費用処理額 398 "</p> <p>ホ．数理計算上の差異の費用処理額 19 "</p> <p>ヘ．割増退職金 - "</p> <hr/> <p>ト．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 761 "</p>
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。</p> <p>なお、「イ．勤務費用」は、出向者の他社負担分等を控除しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。</p> <p>なお、「イ．勤務費用」は、出向者の他社負担分等を控除しております。</p> <p>海外子会社における退職給付費用の過年度修正額(54百万円)を特別利益に計上しております。</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ．退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準</p> <p>ロ．割引率 2.0%</p> <p>ハ．期待運用収益率 3.0%</p> <p>ニ．数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>ホ．会計基準変更時差異の処理年数 主として10年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ．退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準</p> <p>ロ．割引率 2.0%</p> <p>ハ．期待運用収益率 3.0%</p> <p>ニ．数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>ホ．会計基準変更時差異の処理年数 主として10年</p>

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																					
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,007 "</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">168 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">663 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,146 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">914 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">304 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">609 "</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,629 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,146 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">784 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">174 "</td></tr> </table>	賞与引当金	195百万円	退職給付引当金	2,007 "	資産の未実現利益	168 "	未払事業税	25 "	その他	663 "	繰延税金負債(固定)との相殺	2,146 "	小計	914 "	評価性引当額	304 "	繰延税金資産合計	609 "	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	229百万円	その他有価証券評価差額金	2,629 "	その他	72 "	繰延税金資産(固定)との相殺	2,146 "	繰延税金負債合計	784 "	繰延税金資産の純額	174 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,935 "</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">146 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">439 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">704 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,352 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">626 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,725 "</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,748 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,030 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">695 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	125百万円	退職給付引当金	1,935 "	資産の未実現利益	146 "	減損損失	439 "	その他	704 "	小計	3,352 "	評価性引当額	626 "	繰延税金資産合計	2,725 "	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	201百万円	その他有価証券評価差額金	1,748 "	その他	80 "	繰延税金負債合計	2,030 "	繰延税金資産の純額	695 "	流動資産	繰延税金資産	338百万円	固定資産	繰延税金資産	430百万円	固定負債	繰延税金負債	74百万円
賞与引当金	195百万円																																																																					
退職給付引当金	2,007 "																																																																					
資産の未実現利益	168 "																																																																					
未払事業税	25 "																																																																					
その他	663 "																																																																					
繰延税金負債(固定)との相殺	2,146 "																																																																					
小計	914 "																																																																					
評価性引当額	304 "																																																																					
繰延税金資産合計	609 "																																																																					
(繰延税金負債)																																																																						
固定資産圧縮積立金	229百万円																																																																					
その他有価証券評価差額金	2,629 "																																																																					
その他	72 "																																																																					
繰延税金資産(固定)との相殺	2,146 "																																																																					
繰延税金負債合計	784 "																																																																					
繰延税金資産の純額	174 "																																																																					
賞与引当金	125百万円																																																																					
退職給付引当金	1,935 "																																																																					
資産の未実現利益	146 "																																																																					
減損損失	439 "																																																																					
その他	704 "																																																																					
小計	3,352 "																																																																					
評価性引当額	626 "																																																																					
繰延税金資産合計	2,725 "																																																																					
(繰延税金負債)																																																																						
固定資産圧縮積立金	201百万円																																																																					
その他有価証券評価差額金	1,748 "																																																																					
その他	80 "																																																																					
繰延税金負債合計	2,030 "																																																																					
繰延税金資産の純額	695 "																																																																					
流動資産	繰延税金資産	338百万円																																																																				
固定資産	繰延税金資産	430百万円																																																																				
固定負債	繰延税金負債	74百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7.1 "</td></tr> <tr><td>海外子会社の免税分</td><td style="text-align: right;">13.6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.6 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.3 "	住民税均等割	0.6 "	子会社の繰越欠損金	7.1 "	海外子会社の免税分	13.6 "	その他	1.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.2 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">83.3 "</td></tr> <tr><td>海外子会社の免税分</td><td style="text-align: right;">53.7 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66.9 "</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.4 "</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">2.9 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">158.5 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	7.2 "	住民税均等割	3.4 "	繰越欠損金	83.3 "	海外子会社の免税分	53.7 "	評価性引当額	66.9 "	のれん償却額	5.4 "	持分法による投資利益	2.9 "	その他	2.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	158.5 "																															
法定実効税率	40.4 %																																																																					
(調整)																																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	1.3 "																																																																					
住民税均等割	0.6 "																																																																					
子会社の繰越欠損金	7.1 "																																																																					
海外子会社の免税分	13.6 "																																																																					
その他	1.2 "																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6 "																																																																					
法定実効税率	40.4 %																																																																					
(調整)																																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	7.2 "																																																																					
住民税均等割	3.4 "																																																																					
繰越欠損金	83.3 "																																																																					
海外子会社の免税分	53.7 "																																																																					
評価性引当額	66.9 "																																																																					
のれん償却額	5.4 "																																																																					
持分法による投資利益	2.9 "																																																																					
その他	2.5 "																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	158.5 "																																																																					

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	動力伝動搬送関連事業 (百万円)	リムホイール 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,418	12,491	2,556	48,467	-	48,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	1,647	1,648	(1,648)	-
計	33,419	12,491	4,204	50,115	(1,648)	48,467
営業費用	30,972	12,808	4,126	47,907	(1,563)	46,343
営業利益	2,446	316	78	2,208	(84)	2,123
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	29,962	10,134	2,867	42,964	11,145	54,110
減価償却費	1,735	521	115	2,372	(49)	2,322
資本的支出	2,483	516	149	3,149	(55)	3,094

(注) 1 当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分しております。

2 各セグメントの業務は以下のとおりであります。

動力伝動搬送関連事業・・・チェーン、コンベヤ

リムホイール関連事業・・・リム、スイングアーム、ホイール、スポーク

その他の事業・・・福祉機器、石油製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は11,715百万円であり、その主なものは、当社の資産(現金及び預金、一部の投資有価証券)等であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「動力伝動搬送関連事業」が34百万円、「リムホイール関連事業」が8百万円、「その他の事業」が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)に記載の通り、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「動力伝動搬送関連事業」が161百万円、「リムホイール関連事業」が32百万円、「その他の事業」が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	動力伝動搬送関連事業 (百万円)	リムホイール 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,577	10,559	2,141	45,278		45,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	1,686	1,688	(1,688)	-
計	32,579	10,559	3,828	46,966	(1,688)	45,278
営業費用	30,713	10,920	3,684	45,318	(1,613)	43,704
営業利益又は営業損失()	1,865	360	143	1,648	(74)	1,574
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	28,263	8,732	2,916	39,912	9,044	48,956
減価償却費	2,018	594	169	2,782	(55)	2,726
減損損失	-	937	-	937	-	937
資本的支出	2,642	222	257	3,122	(102)	3,019

(注) 1 当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分しております。

2 各セグメントの業務は以下のとおりであります。

動力伝動搬送関連事業・・・チェーン、コンベヤ

リムホイール関連事業・・・リム、スイングアーム、ホイール、スポーク

その他の事業・・・福祉機器、石油製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は9,493百万円であり、その主なものは、当社の資産（現金及び預金、一部の投資有価証券）等であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（追加情報）に記載の通り、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「動力伝動搬送関連事業」が62百万円、「リムホイール関連事業」が23百万円、「その他の事業」が0百万円増加し、「動力伝動搬送関連事業」、「その他の事業」の営業利益が同額減少し、「リムホイール関連事業」の営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,153	5,596	3,073	3,487	1,156	48,467	-	48,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,539	394	-	-	-	3,934	(3,934)	-
計	38,693	5,991	3,073	3,487	1,156	52,402	(3,934)	48,467
営業費用	37,634	5,561	2,820	3,121	1,095	50,234	(3,890)	46,343
営業利益	1,058	429	252	365	61	2,167	(44)	2,123
資産	34,152	7,768	1,534	2,568	481	46,504	7,605	54,110

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,715百万円であり、その主なものは、当社の資産（現金及び預金、一部の投資有価証券）等であります。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（会計方針の変更）に記載の通り、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は45百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（追加情報）に記載の通り、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は197百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	30,641	6,222	2,842	4,316	1,256	45,278	-	45,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,630	456	-	-	-	5,087	(5,087)	-
計	35,272	6,678	2,842	4,316	1,256	50,365	(5,087)	45,278
営業費用	34,541	6,387	2,592	3,988	1,115	48,625	(4,921)	43,704
営業利益	731	291	249	327	140	1,740	(166)	1,574
資産	33,875	6,880	1,454	2,864	405	45,480	3,476	48,956

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,493百万円であり、その主なものは、当社の資産（現金及び預金、一部の投資有価証券）等であります。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（追加情報）に記載の通り、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は85百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	アジア（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
海外売上高	7,492	9,430	16,922
連結売上高	-	-	48,467
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.5	19.4	34.9

（注）1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、インドネシア、ベトナム

(2) その他・・・北米、欧州、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めております。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

	アジア （百万円）	中南米 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
海外売上高	7,926	4,867	5,318	18,113
連結売上高	-	-	-	45,278
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.5	10.8	11.7	40.0

（注）1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、インドネシア、中国

(2) 中南米・・・ブラジル

(3) その他・・・北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めております。

4 「中南米」の海外売上高は従来「その他」に含めて表示しておりましたが、当該地域における売上高が連結売上高の10%を超えた為、当連結会計年度より、区分掲記しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たりの純資産額	330.70円	1株当たりの純資産額	269.41円
1株当たりの当期純利益	16.53円	1株当たりの当期純損失	4.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	778	192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失() (百万円)	778	192
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,084	47,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新星工業(株)	第3回無担保社債	平成16年3月25日	100	-	0.79	-	-
当社	第8回無担保社債	平成17年8月19日	1,800	1,800	1.47	-	平成24年8月17日
当社	第9回無担保社債	平成17年10月31日	500	500	1.50	-	平成24年10月31日
当社	第10回無担保社債	平成17年11月29日	800	800	1.54	-	平成24年11月29日
当社	第11回無担保社債	平成17年12月19日	300	300	1.51	-	平成24年12月19日
当社	第12回無担保社債	平成17年12月26日	300	300	1.47	-	平成24年12月26日
当社	第13回無担保社債	平成18年1月24日	800	800	1.58	-	平成25年1月24日
合計	-	-	4,600	4,500	-	-	-

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	4,500	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	5,331	6,083	2.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,666	2,099	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	319	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,707	6,293	2.5	平成22年6月30日 ~ 平成26年4月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	659	-	-
合計	12,705	15,454	-	-

(注) 1 「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,447	696	412	3,653
リース債務	233	190	107	73

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	11,190	13,100	12,092	8,895
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	742	848	540	1,845
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	332	496	263	1,285
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.06	10.55	5.60	27.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,482	1,771
受取手形	1 1,949	1 2,055
売掛金	1 6,013	1 4,797
製品	1,602	-
商品及び製品	-	1,544
仕掛品	1,285	1,426
原材料	398	-
貯蔵品	534	-
原材料及び貯蔵品	-	1,039
前渡金	-	10
前払費用	28	29
未収入金	99	235
繰延税金資産	376	208
その他	27	315
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	13,793	13,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,774	8,238
減価償却累計額	5,298	4,966
建物(純額)	2 3,475	2 3,271
構築物	1,524	1,519
減価償却累計額	1,132	1,070
構築物(純額)	2 391	2 448
機械及び装置	22,759	19,644
減価償却累計額	18,580	16,426
機械及び装置(純額)	2 4,179	2 3,217
車両運搬具	214	208
減価償却累計額	194	195
車両運搬具(純額)	20	12
工具、器具及び備品	798	794
減価償却累計額	694	715
工具、器具及び備品(純額)	104	78
土地	2 1,748	2 1,748
リース資産	-	789
減価償却累計額	-	160
リース資産(純額)	-	629
建設仮勘定	304	95
有形固定資産合計	10,224	9,502
無形固定資産		
ソフトウェア	53	61
電話加入権	9	9
その他	2	1
無形固定資産合計	64	72

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 9,524	3 7,328
関係会社株式	3,142	3,231
出資金	0	0
関係会社出資金	718	718
長期貸付金	9	7
関係会社長期貸付金	29	724
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	39	34
事業保険金	223	205
繰延税金資産	-	232
その他	105	106
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	13,792	12,590
固定資産合計	24,081	22,166
資産合計	37,875	35,599
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,521	1 2,926
短期借入金	3, 2 4,270	3, 2 4,370
1年内返済予定の長期借入金	3, 2 2,217	3, 2 1,642
リース債務	-	180
未払金	1,374	592
未払費用	231	192
未払法人税等	152	-
未払消費税等	50	56
前受金	78	9
預り金	49	46
賞与引当金	374	226
製品保証引当金	212	195
その他	4	1
流動負債合計	12,538	10,441
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	3 3,211	3, 2 5,313
リース債務	-	513
繰延税金負債	809	-
退職給付引当金	4,675	4,550
長期未払金	152	126
固定負債合計	13,348	15,003
負債合計	25,887	25,444

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金		
資本準備金	2,051	2,051
資本剰余金合計	2,051	2,051
利益剰余金		
利益準備金	556	556
その他利益剰余金		
配当引当積立金	184	184
固定資産圧縮積立金	270	263
別途積立金	1,872	1,872
繰越利益剰余金	518	49
利益剰余金合計	3,400	2,826
自己株式	9	10
株主資本合計	8,168	7,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,819	2,561
評価・換算差額等合計	3,819	2,561
純資産合計	11,987	10,154
負債純資産合計	37,875	35,599

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 29,406	1 26,790
売上原価		
製品期首たな卸高	1,883	1,602
当期製品製造原価	26,304	24,069
合計	28,188	25,672
製品期末たな卸高	1,602	1,544
製品売上原価	1, 3 26,586	1, 3 24,128
売上総利益	2,819	2,661
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 2,243	1, 2, 3 2,211
営業利益	576	450
営業外収益		
受取利息	1 17	1 23
受取配当金	1 436	1 385
その他	61	135
営業外収益合計	515	543
営業外費用		
支払利息	145	147
社債利息	67	67
その他	119	89
営業外費用合計	332	304
経常利益	760	689
特別利益		
固定資産売却益	4 145	4 0
収用補償金収入	62	-
貸倒引当金戻入額	1	1
特別利益合計	209	2
特別損失		
固定資産売却損	5 1	5 0
固定資産除却損	6 41	6 15
製品補償費用	215	-
製品改修損失	205	-
減損損失	-	7 937
投資有価証券評価損	-	85
特別損失合計	464	1,038
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	505	345
法人税、住民税及び事業税	318	14
法人税等調整額	116	22
法人税等合計	201	7
当期純利益又は当期純損失 ()	304	338

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,154	42.7	10,828	44.7
労務費	3	4,828	18.5	4,607	19.0
経費	1	6,155	23.5	5,699	23.5
製品仕入高	2	4,004	15.3	3,075	12.7
当期総製造費用		26,143	100.0	24,210	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,447		1,285	
合計		27,590		25,496	
期末仕掛品棚卸高		1,285		1,426	
当期製品製造原価		26,304		24,069	

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 経費のうちには外注加工費1,859百万円、減価償却費1,280百万円、電力料608百万円があります。	1 経費のうちには外注加工費1,496百万円、減価償却費1,499百万円、電力料645百万円があります。
2 製品仕入高は主として関係会社からの購入製品であるが、当社仕様となっているため製造原価明細書に表示しております。	2 同 左
3 労務費のうちには退職給付費用585百万円、賞与引当金繰入額320百万円があります。	3 労務費のうちには退職給付費用585百万円、賞与引当金繰入額192百万円があります。
4 当社の原価計算方法はチェーン、リム、スイングアーム、ホイール等は工程別総合原価計算、コンベヤは個別原価計算であります。	4 同 左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,726	2,726
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,726	2,726
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,051	2,051
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,051	2,051
資本剰余金合計		
前期末残高	2,051	2,051
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,051	2,051
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	556	556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	556	556
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	184	184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	184	184
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	277	270
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7	6
当期変動額合計	7	6
当期末残高	270	263
別途積立金		
前期末残高	1,472	1,872
当期変動額		
別途積立金の積立	400	-
当期変動額合計	400	-
当期末残高	1,872	1,872

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	842	518
当期変動額		
剰余金の配当	235	235
別途積立金の積立	400	-
固定資産圧縮積立金の取崩	7	6
当期純利益又は当期純損失()	304	338
当期変動額合計	324	567
当期末残高	518	49
利益剰余金合計		
前期末残高	3,332	3,400
当期変動額		
剰余金の配当	235	235
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	304	338
当期変動額合計	68	574
当期末残高	3,400	2,826
自己株式		
前期末残高	9	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	9	10
株主資本合計		
前期末残高	8,100	8,168
当期変動額		
剰余金の配当	235	235
当期純利益又は当期純損失()	304	338
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	67	575
当期末残高	8,168	7,593

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,167	3,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,347	1,258
当期変動額合計	2,347	1,258
当期末残高	3,819	2,561
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,167	3,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,347	1,258
当期変動額合計	2,347	1,258
当期末残高	3,819	2,561
純資産合計		
前期末残高	14,268	11,987
当期変動額		
剰余金の配当	235	235
当期純利益又は当期純損失（ ）	304	338
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,347	1,258
当期変動額合計	2,280	1,833
当期末残高	11,987	10,154

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品 売価還元法による原価法 （但し、コンベヤは個別法によ る原価法）</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法 （但し、コンベヤは個別法によ る原価法）</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品 売価還元法による原価法 （但し、コンベヤは個別法によ る原価法）</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法 （但し、コンベヤは個別法によ る原価法）</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については、収益性の 低下に基づく簿価切り下げの方法） （会計方針の変更）</p> <p>当期より、「棚卸資産の評価に関する会 計基準」（企業会計基準第9号 平成18 年7月5日）を適用し、評価基準につい ては、原価法から原価法（貸借対照表価 額については、収益性の低下に基づく簿 価切り下げの方法）に変更してありま す。これによる損益への影響は軽微であ ります。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4.繰延資産の処理方法</p> <p>5.引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア：ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>その他：定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>社債発行費</p> <p>3年間で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるものであって、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるものであって、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3,978百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア：同左</p> <p>その他：同左</p> <p>リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上しておりましたが、当社は、平成19年 5月15日開催の取締役会において、平成19年 6月28日開催の第114期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、現在の役員退職慰労金規定に基づき、これまでの在任期間中にかかる役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに対象役員への支給は各役員の退任時とすることが本総会で承認されました。</p> <p>これに伴い、総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額152百万円を「長期未払金」として表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約については、外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>金利スワップについては、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
<p>1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,675百万円 売掛金 2,518 〃 買掛金 536 〃</p> <p>2 有形固定資産のうち福田工場財団抵当及び不動産抵当として、短期借入金1,280百万円、1年内返済予定の長期借入金1,200百万円の担保に供しているものは、下記のとおりであります。</p> <p>建物 444百万円 構築物 4 〃 機械及び装置 68 〃 土地 434 〃</p> <p>合 計 951百万円</p> <p>3 投資有価証券のうち5,144百万円は短期借入金2,240百万円、長期借入金2,338百万円(うち556百万円は、1年内返済予定の長期借入金)の担保に供してあります。</p> <p>4 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>DAIDO SITTIPOL CO.,LTD. 254百万円(80万BAHT)</p> <p>P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 400百万円(-)</p> <p>DAIDO CORPORATION OF AMERICA 125百万円(1百万US\$)</p> <p>DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. 193百万円(3百万BRL)</p> <p>大同鏈条(常熟)有限公司 77百万円(5百万元)</p> <p>上記の保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 389百万円 (うち関係会社に係るもの 311 〃) 輸出手形割引高 66百万円</p>	<p>1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,722百万円 売掛金 2,201 〃</p> <p>2 有形固定資産のうち福田工場財団抵当及び不動産抵当として、短期借入金1,280百万円、長期借入金1,150百万円(うち100百万円は、1年内返済予定の長期借入金)の担保に供しているものは、下記のとおりであります。</p> <p>建物 417百万円 構築物 3 〃 機械及び装置 51 〃 土地 434 〃</p> <p>合 計 906百万円</p> <p>3 投資有価証券のうち4,144百万円は短期借入金2,240百万円、長期借入金2,781百万円(うち1,386百万円は、1年内返済予定の長期借入金)の担保に供してあります。</p> <p>4 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>DAIDO SITTIPOL CO.,LTD. 386百万円(140万BAHT)</p> <p>P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 460百万円(-)</p> <p>DAIDO CORPORATION OF AMERICA 151百万円(1百万US\$)</p> <p>DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. 170百万円(4百万BRL)</p> <p>DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA. 554百万円(13百万BRL)</p> <p>大同鏈条(常熟)有限公司 225百万円(15百万元)</p> <p>上記の保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 177百万円 (うち関係会社に係るもの 97 〃) 輸出手形割引高 -百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものは下記のとおりであります。	1 関係会社との取引に係るものは下記のとおりであります。
売上高 11,110百万円	売上高 11,425百万円
製品仕入高 3,589 "	製品仕入高 2,805 "
経費(主として外注加工費) 3,439 "	経費(主として外注加工費) 3,325 "
受取利息 9 "	受取配当金 158 "
受取配当金 196 "	
2 販売費の主な内訳 53%	2 販売費の主な内訳 46%
給料・賞与金 198百万円	給料・賞与金 187百万円
荷造費 111 "	荷造費 129 "
運賃 445 "	運賃 480 "
旅費交通費 55 "	旅費交通費 42 "
地代家賃 25 "	地代家賃 24 "
賞与引当金繰入額 16 "	賞与引当金繰入額 10 "
退職給付費用 40 "	退職給付費用 41 "
減価償却費 17 "	減価償却費 26 "
一般管理費の主な内訳 47%	一般管理費の主な内訳 54%
給料・賞与金 505百万円	給料・賞与金 512百万円
賞与引当金繰入額 32 "	賞与引当金繰入額 22 "
退職給付費用 74 "	退職給付費用 83 "
役員退職慰労引当金繰入額 5 "	減価償却費 128 "
機械賃借料 46 "	
減価償却費 60 "	
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、328百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、267百万円であります。
4 固定資産売却益は、車両運搬具0百万円、土地145百万円であります。	4 固定資産売却益は、工具、器具及び備品0百万円、土地0百万円であります。
5 固定資産売却損は建物1百万円、構築物0百万円、車両運搬具0百万円であります。	5 固定資産売却損は車両運搬具0百万円であります。
6 固定資産除却損は建物7百万円、構築物0百万円、機械及び装置33百万円、車両運搬具0百万円あります。	6 固定資産除却損は建物7百万円、構築物0百万円、機械及び装置7百万円、車両運搬具0百万円あります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
-	7 減損損失 当期において当社は以下の資産グループについて減損損失(937百万円)を計上しました。			
	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
	石川県加賀市	リムホイール製造設備	機械及び装置等	804
	石川県加賀市	スイングアーム製造設備	機械及び装置等	132
<p>当社は、原則として管理会計上の区分別(製品部門別)に資産をグルーピングしております。</p> <p>管理会計上の区分別(製品部門別)の資産グループの内、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるリムホイール部門及びスイングアーム部門の製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その内訳は建物276百万円、構築物14百万円、機械及び装置574百万円、車両運搬具0百万円、工具器具及び備品17百万円、リース資産52百万円であります。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、査定評価額により評価しております。</p>				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	33	2	-	35

(注) 自己株式の増加株式数2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	35	6	-	41

(注) 自己株式の増加株式数6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)	リース資産の内容
機械及び装置	400	51	349	有形固定資産
車両運搬具	7	0	6	主として、動力伝動搬送関連事業における生産設備(「機械及び装置」、「車両運搬具」)であります。
工具器具及び備品	470	166	303	リース資産の減価償却の方法
合計	878	218	659	重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		153百万円		
1年超		505 "		
合計		659 "		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料		120百万円		
減価償却費相当額		120 "		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,888 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">511 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,962 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">213 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,588 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,962 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433 "</td> </tr> </table>	賞与引当金	151百万円	退職給付引当金	1,888 "	その他	511 "	繰延税金負債(固定)との相殺	1,962 "	繰延税金資産小計	589 "	評価性引当額	213 "	繰延税金資産合計	376 "	固定資産圧縮積立金	183百万円	その他有価証券評価差額金	2,588 "	繰延税金資産(固定)との相殺	1,962 "	繰延税金負債合計	809 "	繰延税金負債の純額	433 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,838 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">439 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">362 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,732 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">376 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,356 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,736 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,914 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	91百万円	退職給付引当金	1,838 "	減損損失	439 "	その他	362 "	繰延税金資産小計	2,732 "	評価性引当額	376 "	繰延税金資産合計	2,356 "	固定資産圧縮積立金	178百万円	その他有価証券評価差額金	1,736 "	繰延税金負債合計	1,914 "	繰延税金資産の純額	441 "	流動資産	繰延税金資産	208百万円	固定資産	繰延税金資産	232百万円
賞与引当金	151百万円																																																				
退職給付引当金	1,888 "																																																				
その他	511 "																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	1,962 "																																																				
繰延税金資産小計	589 "																																																				
評価性引当額	213 "																																																				
繰延税金資産合計	376 "																																																				
固定資産圧縮積立金	183百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	2,588 "																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	1,962 "																																																				
繰延税金負債合計	809 "																																																				
繰延税金負債の純額	433 "																																																				
賞与引当金	91百万円																																																				
退職給付引当金	1,838 "																																																				
減損損失	439 "																																																				
その他	362 "																																																				
繰延税金資産小計	2,732 "																																																				
評価性引当額	376 "																																																				
繰延税金資産合計	2,356 "																																																				
固定資産圧縮積立金	178百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	1,736 "																																																				
繰延税金負債合計	1,914 "																																																				
繰延税金資産の純額	441 "																																																				
流動資産	繰延税金資産	208百万円																																																			
固定資産	繰延税金資産	232百万円																																																			
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった重要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった重要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	254.33円	1株当たり純資産額	215.46円
1株当たり当期純利益	6.45円	1株当たり当期純損失	7.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	304	338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 ()(百万円)	304	338
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,136	47,132

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	2,232,930	5,169	
		(株)北国銀行	3,698,000	1,297	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	340,390	162	
		スズキ(株)	84,000	136	
		(株)T & Dホールディングス	35,900	84	
		住友信託銀行(株)	223,478	83	
		(株)クボタ	151,182	80	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,512	56	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	299,000	56	
		新家工業(株)	426,100	52	
		(株)椿本チエイン	134,000	29	
		住友大阪セメント(株)	118,000	26	
		太平洋セメント(株)	135,000	19	
		その他(16銘柄)	733,603	72	
			計	8,628,095	7,328

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,774	388	924 (876)	8,238	4,966	308	3,271
構築物	1,524	149	155 (153)	1,519	1,070	77	448
機械及び装置	22,759	734	3,849 (3,727)	19,644	16,426	1,113	3,217
車両運搬具	214	2	7 (4)	208	195	8	12
工具、器具及び備品	798	88	92 (91)	794	715	96	78
土地	1,748	-	0	1,748	-	-	1,748
リース資産	-	849	60 (60)	789	160	167	629
建設仮勘定	304	1,176	1,386	95	-	-	95
有形固定資産計	36,124	3,390	6,476 (4,914)	33,038	23,535	1,772	9,502
無形固定資産							
ソフトウェア	79	25	3	102	40	17	61
電話加入権	9	-	-	9	-	-	9
その他	2	-	-	2	0	0	1
無形固定資産計	91	25	3	114	41	17	72
長期前払費用	81	10	38	52	17	9	34

(注) 1 当期増加額の主なもの

建物 致遠館(旧本事務所改修)180百万円

機械及び装置 部品洗浄装置81百万円、自動エンドレス機38百万円、大型S V炉35百万円

2 当期減少額の主なもの

建物 旧本事務所除却48百万円

機械及び装置 NCプロファイル研削盤28百万円、パンチングマシン23百万円、
チェーン熱処理設備13百万円

建設仮勘定の減少は、期中に本勘定に振替られたものであります。

3 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	0	-	2	1
賞与引当金	374	226	374	-	226
製品保証引当金	212	-	4	12	195

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替額による減少額であります。

2 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、見積りの変更に伴う取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	6
普通預金	1,764
計	1,771
合計	1,771

受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)D.I.D	1,567
(株)セーコウ	387
(株)椿本チエイン	36
(株)フジタカ	15
広川車輛(株) 島根工場	14
その他	33
合計	2,055

期日別内訳

期日	受取手形(百万円)	裏書譲渡手形(百万円)
平成21年4月満期	585	78
平成21年5月満期	444	43
平成21年6月満期	385	50
平成21年7月満期	434	5
平成21年8月満期	206	-
平成21年9月以降満期	-	-
合計	2,055	177

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)D.I.D	1,448
ブリヂストンタイヤ大阪販売(株)	681
スズキ(株)	529
本田技研工業(株)	350
ヤマハ発動機(株)	292
その他	1,494
合計	4,797

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B)
6,014	27,997	29,213	4,798	85.9	365 70.5

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。
2 前期繰越高及び次期繰越高には、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権が含まれております。

製品及び商品

品名	金額(百万円)
チェーン	1,149
リム	221
スイングアーム	73
ホイール	73
その他	26
合計	1,544

仕掛品

品名	金額(百万円)
チェーン	816
コンベヤ	227
リム	48
スイングアーム	119
ホイール	104
その他	109
合計	1,426

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
チェーン	674
リム	112
スイングアーム	46
ホイール	20
その他	186
合計	1,039

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)大同ゼネラルサービス	30
(株)D.I.D	100
DAIDO CORPORATION OF AMERICA	374
D.I.D ASIA CO.,LTD.	14
大同鏈条(常熟)有限公司	447
P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING	776
DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.	586
新星工業(株)	506
(株)ガイド・オート	10
(株)大同テクノ	90
ガイド建設(株)	78
(関連会社株式)	
(株)月星製作所	211
(株)和泉商行	6
合計	3,231

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン	555
神鋼商事(株)	434
J F E 商事(株)	378
近江産業(株)	181
(株)月星製作所	124
その他	1,251
合計	2,926

短期借入金
借入先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)北國銀行	1,370
(株)みずほ銀行	1,090
住友信託銀行(株)	690
(株)りそな銀行	450
(株)三菱東京UFJ銀行	300
(株)北陸銀行	290
(株)三井住友銀行	180
合計	4,370

社債

区分	金額(百万円)
第8回無担保社債	1,800
第9回無担保社債	500
第10回無担保社債	800
第11回無担保社債	300
第12回無担保社債	300
第13回無担保社債	800
合計	4,500

(注) 発行年月、利率等につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金
借入先別内訳

区分	長期借入金（百万円）	1年以内に返済予定の長期借入金 （百万円）
(株)北國銀行	3,569	727
(株)三菱東京UFJ銀行	790	370
(株)三井住友銀行	120	430
(株)北陸銀行	375	28
(株)みずほ銀行	338	57
住友信託銀行(株)	120	30
合計	5,313	1,642

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金は、貸借対照表の流動負債に計上しております。

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	6,338
年金資産	870
会計基準変更時差異の未処理額	397
未認識数理計算上の差異	518
合計	4,550

繰延税金負債

2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）に記載のとおりであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	1単元の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料を、買取単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とし、当社ホームページに掲載します。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 (公告掲載アドレス http://www.did-daido.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、当社定款規定により、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第115期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 北陸財務局長に提出
-----------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 四半期報告書及び確認書

(第116期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 北陸財務局長に提出
(第116期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 北陸財務局長に提出
(第116期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 北陸財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 (第114期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年11月28日 北陸財務局長に提出
事業年度 (第115期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年11月28日 北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

平成21年4月28日
北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

大同工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上 政 造
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂 下 清 司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小酒井 雄 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

大同工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員	公認会計士	坂下 清司
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	小酒井 雄三
業務執行社員		

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大同工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

大同工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上 政 造
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂 下 清 司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小酒井 雄 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

大同工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂下清司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小酒井雄三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。